



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月12日

上場会社名 ドリームベッド株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7791 URL <https://www.dreambed.co.jp>  
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）三宅 弘人  
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）小尻 泰史 TEL 082 (271) 4201  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	8,675	2.9	477	△16.1	459	△16.6	305	△17.4
2025年3月期第3四半期	8,427	19.9	568	453.9	550	180.7	369	259.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	74.35	—
2025年3月期第3四半期	90.50	—

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	11,376	4,722	41.5
2025年3月期	11,267	4,508	40.0

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 4,722百万円 2025年3月期 4,508百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00
2026年3月期	—	17.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	11,900	3.4	680	14.3	640	9.8	440	6.0	107.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	4,152,820株	2025年3月期	4,152,820株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	31,587株	2025年3月期	57,300株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	4,107,355株	2025年3月期3Q	4,086,525株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会開催及び決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://ir.dreambed.co.jp/ja/ir.html)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向は継続したものの、金利の上昇、円安の進行や原材料価格の高騰により、企業はコスト上昇圧力に直面いたしました。一方で雇用・所得環境の改善により、個人消費には持ち直しの動きが見られております。

このような経済環境下において、当社は2023年度から2025年度(2024年3月期～2026年3月期)までの3事業年度を対象とした中期経営計画「Dreambed2025 Change & Challenge Plan」に基づき、企業ミッションである「空環創造宣言」の完成に向け、積極的な取り組みを展開してまいりました。

当第3四半期累計期間における各販売チャネル別の売上状況については次のとおりです。

#### (家具販売店向け)

マットレスについては、Serta(サータ)ブランドのスイートシリーズ、dream bed(ドリームベッド)ブランドの新商品(ピュアドリーム)を重点商品として販売を強化、また、ラグジュアリーホテルとのコラボレーション企画を実施しました。

加えてマルチブランド戦略の一環として、約40年ぶりの新ブランドである「KING KOIL(キングコイル)」の国内販売を2025年10月より開始し、2025年12月より百貨店や大手家具販売店への展示導入を進めております。

ligne roset(リーン・ロゼ)については、ソファを中心に販売は堅調に推移いたしました。

しかしながら家具販売店の集客状況が苦戦した影響もあり、前年同四半期累計期間と比して18百万円減少し6,254百万円となりました。

#### (商業施設向け)

インバウンドの増加により、ホテル業界の宿泊稼働率は引き続き高い水準にあり、ホテル新設やマットレスの入替需要から、受注は高水準を維持いたしました。

その結果、前年同四半期累計期間と比して91百万円増加し1,029百万円となりました。

#### (ショップ/ショールーム)

ショップにおいては、ligne roset(リーン・ロゼ)のデザイナー企画などの施策により、ロゼトーゴの販売は引き続き堅調であり、また、新モデルとして投入した高価格帯であるロゼカシマの販売が好調に推移いたしました。またショールームにおいては法人誘致も積極的に展開し、法人向け販売に貢献しました。

チャネル充実の一環としては、東京ショールームのメインゾーンにKING KOIL(キングコイル)のスペースを、さらに増床した地下1階にホテルやligne roset(リーン・ロゼ)法人向けのスペースを新設しました。加えて、ロゼ新宿店の増床リニューアルを実施しております。

その結果、販売実績は前年同四半期累計期間と比して132百万円増加し1,264百万円となりました。

#### (その他)

第2四半期より開始した海外輸出(OEM供給)については、インドネシア向けに展開しております。その結果、海外輸出を含む当販売チャネルにおける販売実績は、前年同四半期累計期間と比して41百万円増加し126百万円となりました。

(注)従来ハウスメーカー向けについては、個別に記載しておりましたが、売上高が他の販売経路に比して少額であるため、2026年3月期より家具販売店向けに含めて記載しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高8,675百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。利益については、積極的な人的資本投資に加え、営業強化に向けた販売費の増加により、営業利益477百万円(同16.1%減)、経常利益459百万円(同16.6%減)、四半期純利益305百万円(同17.4%減)となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ108百万円増加し11,376百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ52百万円減少し4,403百万円となりました。主な増減要因は、商品及び製品の増加118百万円、電子記録債権の増加107百万円、現金及び預金の減少284百万円等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ161百万円増加し6,972百万円となりました。これは、無形固定資産におけるソフトウェアの増加247百万円等がある一方、減価償却の進行に伴い有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ105百万円減少し6,653百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ263百万円減少し4,437百万円となりました。主な増減要因は、短期借入金の増加224百万円、未払金の減少323百万円、その他における未払消費税等の減少166百万円等であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ157百万円増加し2,215百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加

150百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ214百万円増加し4,722百万円となりました。主な増減要因は、四半期純利益の計上による増加305百万円、期末配当金及び中間配当金の支払いによる減少139百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ1.5ポイント増加し41.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期業績予想につきましては、2025年5月9日「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,126	512,507
受取手形	249,689	171,697
電子記録債権	653,426	761,122
売掛金	1,422,368	1,465,465
商品及び製品	778,399	897,102
仕掛品	21,833	62,718
原材料及び貯蔵品	372,670	438,911
前渡金	81,652	65,246
前払費用	85,060	18,870
その他	13,242	29,331
貸倒引当金	△18,500	△19,000
流動資産合計	4,456,970	4,403,974
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,166,991	3,109,970
構築物（純額）	197,877	184,923
機械及び装置（純額）	526,878	496,814
車両運搬具（純額）	7,400	11,809
工具、器具及び備品（純額）	84,480	145,407
土地	2,113,025	2,113,025
リース資産（純額）	8,915	7,621
建設仮勘定	104,458	44,501
有形固定資産合計	6,210,026	6,114,073
無形固定資産		
ソフトウェア	31,153	278,739
ソフトウェア仮勘定	56,940	—
その他	237	237
無形固定資産合計	88,330	278,976
投資その他の資産		
投資有価証券	172,628	205,565
出資金	1,200	1,200
前払年金費用	99,202	127,580
その他	239,514	244,991
投資その他の資産合計	512,545	579,337
固定資産合計	6,810,902	6,972,386
資産合計	11,267,872	11,376,361

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	188,660	142,461
電子記録債務	232,509	317,082
買掛金	339,140	373,034
短期借入金	2,096,000	2,320,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	810,186	486,427
未払費用	60,557	60,337
未払法人税等	138,421	79,787
前受金	148,113	164,119
預り金	33,290	99,398
賞与引当金	191,446	95,569
製品保証引当金	34,500	35,700
リース債務	1,725	1,725
その他	227,108	62,352
流動負債合計	4,701,660	4,437,997
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,750,000
リース債務	7,190	5,895
繰延税金負債	432,476	445,877
その他	18,410	14,135
固定負債合計	2,058,076	2,215,907
負債合計	6,759,736	6,653,905
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,715	785,715
資本剰余金	718,195	719,440
利益剰余金	3,000,865	3,166,549
自己株式	△42,955	△23,246
株主資本合計	4,461,821	4,648,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,315	67,616
繰延ヘッジ損益	—	6,382
評価・換算差額等合計	46,315	73,998
純資産合計	4,508,136	4,722,456
負債純資産合計	11,267,872	11,376,361

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,427,985	8,675,045
売上原価	3,959,634	4,117,050
売上総利益	4,468,350	4,557,995
販売費及び一般管理費	3,899,642	4,080,832
営業利益	568,708	477,162
営業外収益		
受取利息	41	208
受取配当金	4,331	5,365
為替差益	—	2,593
雑収入	2,499	1,548
その他	2,081	3,082
営業外収益合計	8,954	12,797
営業外費用		
支払利息	25,616	30,068
為替差損	499	—
その他	940	488
営業外費用合計	27,056	30,557
経常利益	550,607	459,403
特別損失		
固定資産売却損	663	—
固定資産除却損	0	1,942
会員権解約損	1,000	—
特別損失合計	1,663	1,942
税引前四半期純利益	548,944	457,460
法人税等	179,120	152,089
四半期純利益	369,823	305,371



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月9日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式13,500株、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式13,090株を処分しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間において自己株式が19,708千円減少し、当第3四半期会計期間末において自己株式が23,246千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	256,679千円	291,557千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## Ⅰ 前第3四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社は、ホームファニシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社は、ホームファニシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元のためのさらなる充実、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、企業価値を高めることを目的としております。

## 2. 取得の内容

## (1) 取得する株式の種類

普通株式

## (2) 取得する株式の総数

70,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.69%）

## (3) 株式の取得価額の総額

63,000,000円（上限）

## (4) 取得日

2026年2月13日

## (5) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による買付け

## 独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

ドリームベッド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森島 拓也  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金原 和美  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているドリームベッド株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第69期事業年度の第3四半期会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。